

独立行政法人科学技術振興機構日本科学未来館における、
業務の効率化および自己収入の増加方策プログラム

独立行政法人科学技術振興機構

日本科学未来館は、第 2 期中期計画期間にて「最先端の科学技術をわかりやすく国内外に発信し、新たな科学技術の理解増進手法の開発・発信や科学技術をわかりやすく国民に伝える人材の育成、国内外の関係機関や人材との交流を行う拠点となる」ことを中期目標とされ、これをもとに各種事業を展開していくが、経費に関してはその大部分が国からの運営費交付金で手当てされていることから、より効率的な運営に努めていく必要がある。

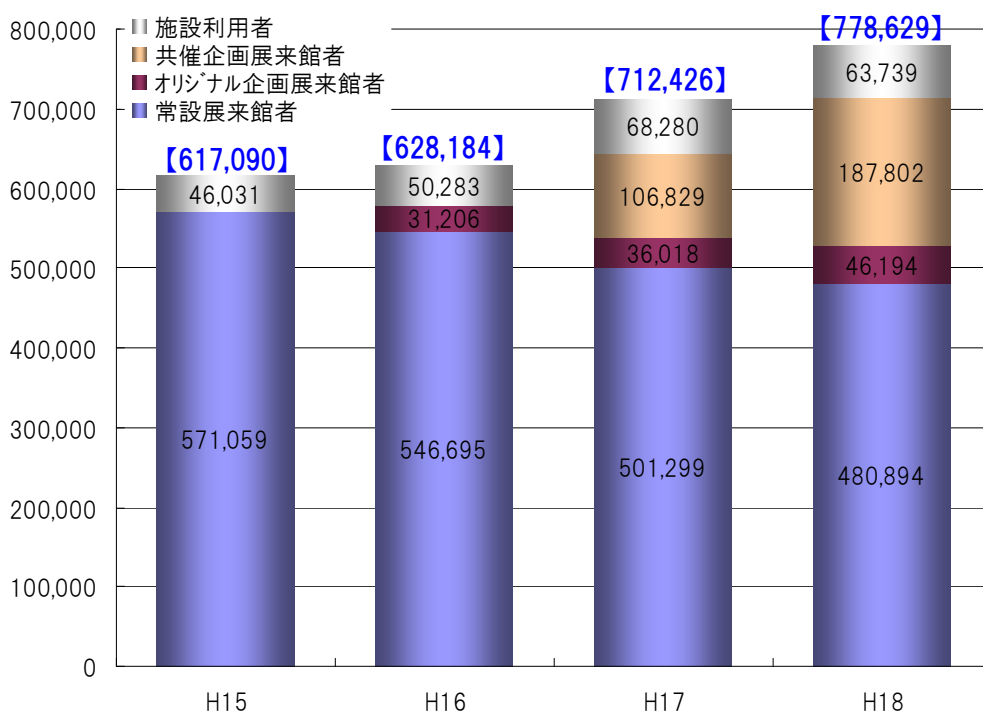
それとともに、公共性ある利用者サービスである目的を逸脱することのないよう、サービスの質の維持を保ちつつ、以下の計画にて収入拡大と業務の効率化を図っていくものとする。

I. 現状分析

①来館者数について（図 1 参照）

総来館者数（常設展・企画展・施設利用）は毎年遡増しており、特に平成 18 年度は 778,629 人と、対平成 15 年度比 26%増という実績となった。その要因は、常設展示のみの入館者は減少傾向であったが、過去開催の企画展で歴代 1 位 2 位の来館者数となった「脳！」展および「マンモスからの警告」展の爆発的なヒットによるもので、特に「マンモスからの警告」展においては、12 万人超と平成 17 年度の 3 つの企画展の合計に相当する実績であった。

（図 1 「来館者数推移」 単位：人）



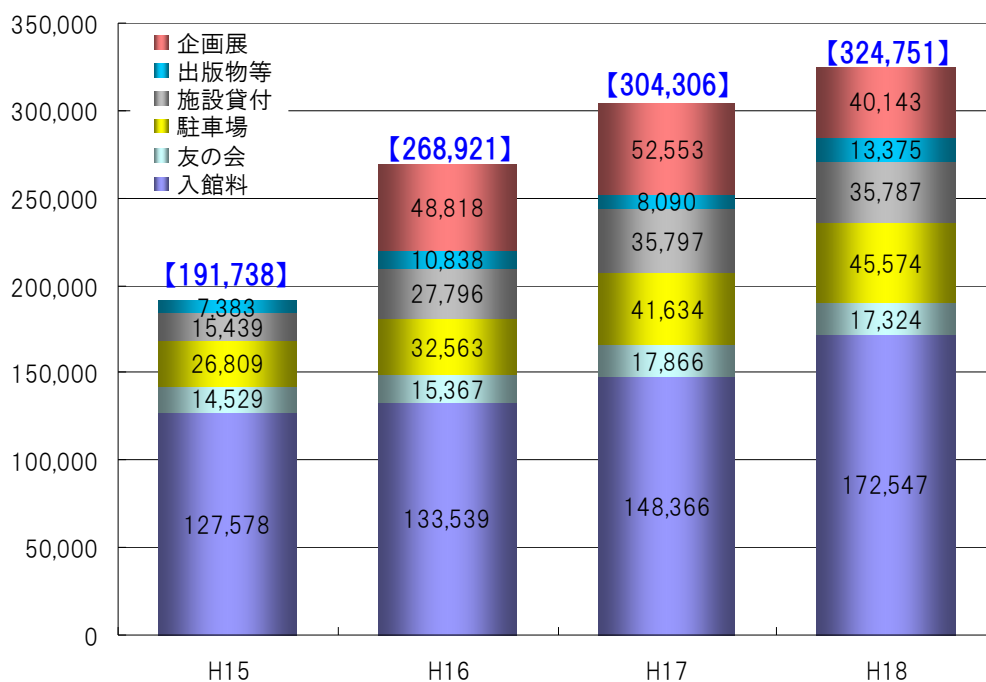
②自己収入について（図2参照）

自己収入も来館者数同様に毎年逓増し、平成18年度は324,751千円と、対平成15年度比69%増という実績となった。その主な要因は、来館者数増と同様、「マンモスからの警告」展による入館料収入の大幅な増加があげられる。

また、企画展収入（入館料とは別料金）については、未来館にて実施した企画展における収入と国内外への巡回展における収入により構成されており、平成17年度の増加は、ドイツとの交流事業としてドイツの持ち込みで行われた「サイエンス・トンネル」および「サイエンス+フィクション」の2件について、ドイツ側の理解により、関連収入は通常持ち込み側の収入となることを未来館収入扱いという非常に特異な条件にて開催できたことが要因である。

なお、平成18年度の「マンモスからの警告」の企画展収入部分は、全額共催者のテレビ会社の収入となっているため、本企画展への来館者増による入館料収入の増加にはつながっているが、企画展収入の増加には影響していない。

（図2「自己収入推移」 単位：千円）



II. 第2期中期計画 自己収入について

1. 目標

第2期中期計画最終年度である平成23年度の自己収入額を平成18年度実績の3%相当増とし、平成19年度～平成23年度の第2期中期計画5年間で合計1,650百万円の自己収入の獲得を目標とする。

2. 方針

平成19年度からの第2期中期計画において、来館者数については、現状常設展示のみの来館者が減少傾向を見せてきているため、サービスの向上によりこの減少傾向に歯止めをかけつつ、魅力ある企画展を企画することにより来館者を確保し、好評を得た企画展が続いた18年度と同等の年間78万人維持を目標とする。

この来館者数を維持した上で、下記に説明する実施案に取り組むことにより、自己収入拡大に努めることとする。

3. 具体的取組み

①入館料収入

魅力的な展示、科学コミュニケーターとの対話によるわかりやすい解説などサービス面の充実を図り入館者数の維持、増加に努め、第2期中期計画期間においては、以下の取組みによりさらなる増収に努める。

- ・「土曜日18歳未満無料開放」等の無料規定の見直しによる有料化
- ・団体割引摘要人数引き上げ
- ・常設展示の一部について追加料金徴収化

②友の会収入

友の会収入に関しては、以下の取り組みによりさらなる増収に努める。

- ・さらなる勧誘活動による会員数の増加
- ・個人および家族双方の会費金額の値上げ

③施設利用料収入

施設利用料収入に関しては、これまで科学技術の情報を発信し交流を行なう拠点という観点から、近隣同様施設の料金体系と比較し廉価な設定としていたが、今後は以下の取り組みによりさらなる増収に努める。

- ・利用目的に応じ適正価格を徴収するなどの料金の見直し
- ・減免制度の見直し
- ・新たな有料設備の貸出
- ・更なる有料撮影の誘致活動

④出版物等収入

今まで科学コミュニケーター人材育成研修プログラムの内、短期研修について研修受講料を徴収し、平成19年度からは、以下の取り組みにより、さらなる増収に努める。

- ・さらなる短期研修受講者増加活動

・新たに長期研修受講料徴収化

⑤企画展等収入

今後も入館者数の維持、増に寄与する魅力的な企画展、イベント等を展開していく。なお、今後展示開発等にかける予算の効率化を図るため、未来館単独予算による実施ではなく、外部の企業や機関との共催・協力・協賛等により実施展開していくこと、及び企画展料金の見直しを行う。

なお、プログラムの達成状況を毎年度検証し、適宜見直しを行なうものとする。

Ⅲ. 第2期中期計画 業務の効率化について

1. 目標

開館から7年目を迎え、施設や設備の大型保守等が今後頻繁に発生し、これまで必要の無かった経費が発生する事が予想されているが、来館者サービスの質の維持とともに、来館者の安全・安心を確保していく為にも最優先で対応しなければならない費用については、以下の効率化により捻出できる金額で対応し、運営費交付金の支出を平成18年度比約100百万円減に抑制し、これを維持する。

2. 方針

運営経費については、平成13年度約3,366百万円に対し、平成18年度は約3,002百万円と約364百万円の低減を図ってきている。さらに業務の効率化について、委託業務について平成18年度に一般競争入札を実施し、平成19年度は対平成18年度比約100百万円の経費が削減される見込みとなっている。

今後も、中期目標に定められた日本科学未来館が行なうべき役割を充実させるとともに、平成18年度に実施した一般競争入札に基づく業務委託の委託内容や委託先の妥当性等を毎年度検証し、不断に見直しを図る。

3. 具体的取組み

今後もサービスの質を維持しつつ、以下のような定期的な委託業務の見直しや改善、また運営業務の見直し等を行い、定常的な業務の効率化に努める。

- ・展示保守業務の内製化によるコスト削減
- ・光熱水料費の削減
- ・パンフレット、チラシの印刷費の削減
- ・利用促進ツール制作費の削減
- ・学校連携活動経費の削減
- ・ボランティア イベント経費の削減

なお、プログラムの達成状況を毎年度検証し、適宜見直しを行なうものとする。

(表1 「第2期中期計画国費充当額効率化モデル推移」)

年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
支出(千円)	3,002,369	2,891,620	2,891,620	2,891,620	2,891,620	2,891,620
自己収入(千円)	※ ¹ 324,751	325,000	328,000	330,000	332,000	335,000
運営費交付金充当(千円)	2,677,618	2,566,620	2,563,620	2,561,620	2,559,620	2,556,620

※1 寄付金等除く。

以上